

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	伊豆市における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	伊豆市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		239	A	239	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H30末）	（H32末）
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）=（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）（%）	72%	%	95%
2	寄附採納を受けて狭あい道路拡幅整備促進を図る。 寄附採納を受けて狭あい道路拡幅整備を実施し助成金を交付する件数	6件	件	36件
3	空家等の除却等により、安全確保する。 空家等を除却する件数	0件	件	4件
4	都市計画区域拡大に向け、指定道路台帳を整備し、2項道路要件調査の実施割合を上げる。（狭あい道路） 事業の実施状況をもとに算出する。 （2項道路要件調査）=（調査実施路線数）/（全対象路線数）（%）	0%	%	100%
5	公営住宅の長寿命化を図る。 公営住宅における長寿命化計画実施予定数や、実施状況をもとに算出する。 （長寿命化実施率）=（長寿命化実施棟数）/（長寿命化実施予定棟数）（%）	13%	%	83%
6	建築物の吹付けアスベストを除却し、市民の健康不安を解消する。 アスベストを除却する建物数	0件	件	8件

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	伊豆市						2	-	
	A16-002	住宅	一般	伊豆市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	伊豆市						80	-	
	A16-003	住宅	一般	伊豆市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転・市内全域	伊豆市						0	-	
	A16-004	住宅	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物に含有するアスベストの除却	伊豆市						3	-	
											小計						85		
地域住宅計画に基づく事業	A15-005	住宅	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	空き家再生等推進事業	空家等除却、実態調査・市内全域	伊豆市						0	-	
	A15-006	住宅	一般	伊豆市	間接	個人	-	-	空き家再生等推進事業	空家等除去、実態調査・市内全域	伊豆市						1	-	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
																	1			
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計									
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	伊豆市	間接	個人	-	-	狭あい道路整備促進事業	狭あい道路の拡幅整備等・都市計画区域内	伊豆市							8	-	
	A16-008	住宅	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路情報整備等・都市計画区域外	伊豆市								24	-
											小計									
地域住宅計画に基づく事業	A15-009	住宅	一般	伊豆市	直接	伊豆市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業（躯体の安全対策）	公営住宅の改善工事による長寿命化（外壁改修等）	伊豆市								121	策定済
													小計							
											合計									
																		239		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第3者である大学教授への意見聴取を行い、評価等を実施。	令和4年3月
	公表の方法
	伊豆市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化は目標達成には至らなかったが、当初耐震化率が72%であったものが82%へと向上し、市内全体の耐震化へつながった。 ・狭あい道路の拡幅を促進し、災害時における住民の安全性が向上された。 ・都市計画区域外をすべて都市計画区域へと編入し、指定道路台帳の整備、調査を完了させた。 ・アスベストの除却を促進し、災害時における健康被害のリスクが低減された。 ・市営住宅の長寿命化を実施し、計画の目的である安心できる住まいを推進した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震診断を実施し、市民の耐震化への意識が向上した。 ・住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞防止につなげることができた。
特記事項（今後の方針等）	
安全できる住まい・まちづくりの実現へ向けて、住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行ってきた。今後の方針として、耐震診断から耐震補強工事へとさらに耐震化を促進し、耐震化に消極的な高齢者世帯に対する相談体制を強化し、所有者の意向に沿った、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を促進する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	95%	住宅所有者の高齢化や、耐震化に積極的な住宅所有者の減少による。
	最終実績値	82%	
2	最終目標値	36件	実績約39%。想定より住宅建築に伴う道路後退件数が少なかったため。
	最終実績値	14件	
3	最終目標値	4件	実績約25%。空家所有者の解体意向が少なかったため。
	最終実績値	1件	
4	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	
5	最終目標値	83%	実施予定の公営住宅の工事が令和3年度以降へと変更になったため。
	最終実績値	55%	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
6	最終目標値	8件	実績約38%。想定よりアスベストの含有している物件の解体が少なかったため。
	最終実績値	3件	